

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	3	名称	地域における福祉活動の充実			
主担当部	福祉部		主担当課	福祉総務課		部長名	福井 和夫
関係部	健康部		関係課	健康増進課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	「誰もが健やかで安心して心豊かに暮らせるまちをみんなで作る」という地域福祉の理念の浸透を図ります。また、地域住民の交流や地域福祉向上のため、社会福祉協議会と連携し、安全で安心できるコミュニティをより一層育み、地域住民相互に“みんなで作る 健やかで安心して心豊かに暮らせるまち”を次世代に引き継ぎます。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	福祉に関する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、地域福祉講座等を開催するなど情報提供の工夫を行っています。また、家庭や地域住民における相互のつながりの希薄化が進んでおり、家族・地域のつながりを強めていく取り組みが求められています。特に、平成23年の東日本大震災や十津川災害、さらに平成28年の熊本地震を契機として、安全・安心に対する期待が増すとともに、地域の絆をもう一度見直す機運が高まっています。	平成24年度に初めて県の地域福祉支援計画が策定されました。本市では16小学校区地域福祉推進委員会により進められた第2期地域福祉推進計画の評価を平成24・25年度に行い、平成25年度に第3期地域福祉推進計画を策定しました。また、災害への備えとして、平常時からの支援体制の整備を趣旨として災害対策基本法が改正され、各自治体に「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられました。
これまでの成果	第1期地域福祉推進計画を受けて16小学校区ごとに地域福祉推進委員会が設置され、第2期計画では各小学校区地域福祉推進委員会を中心に地域住民の多様な取り組みを充実させ、少子高齢化、地域住民の交流促進、防犯・防災意識の向上などの課題への取り組みを進めました。第3期計画は“地域福祉を担う次世代との連携計画”と位置づけ、これからの橿原市の地域福祉を担う人材の確保と育成を図ります。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	16小学校区地域福祉推進委員会の広報誌発行回数	23	32	20	32	
	施策指標② (成果指標)						
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		478,245	406,089	331,469	384,340	
	歳入 (b)	受益者負担額	806	799	799	799	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	324,695	336,549	264,998	225,285	
	(a) - (b) = 一般財源		152,744	68,741	65,672	158,256	
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.15	8.10	8.05	8.80	
		人件費(c)	52,975	47,004	46,714	51,066	
トータルコスト (a) + (c)		531,220	453,093	378,183	435,406		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	地域福祉の推進には住民自身が地域の課題を認識し、地域・行政・民間(NPO・企業など)が連携し課題解決に取り組むことが重要です。そのためには地域福祉の理念を理解することが必要となり、啓発活動が重要な取り組みとなります。市のイベント開催時の啓発や、地域福祉推進事業や避難行動要支援者支援事業などへの取組みにより、地域住民の福祉意識が高まっています				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	少子高齢化・社会状況の変化に伴い住民ニーズの多様化に対応するため、専門性を持った団体等が地域と連携するシステムの構築が今後ますます期待されています。また、地域福祉を担う人材の確保と育成が求められています。				

6. 施策の課題

この施策の課題	地域コミュニティの希薄化により地域から孤立する人が増え、地域福祉の基本理念である自助・共助の支えあい、助け合いの体制づくりに大きな影響を及ぼしています。専門性を持った団体等が地域と連携するシステムの構築や、地域福祉を担う人材の確保と育成が求められています。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	地域コミュニティの希薄化が進む中で、住民同士の支えあい・助け合いのまちづくりを進めていくことは市のまちづくりの理念でもあり、「人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら」のまちづくりにとって重要課題である。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進事業、各種団体支援事業、民生児童委員関係事業は地域コミュニティの活性化に寄与するため継続します。 ・臨時福祉給付金事業は、消費税率の引き上げによる低所得者への影響を緩和するための臨時的施策であり、国の動向を見極めながら継続します。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
No.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	福祉総務課 その他福祉政策業務 (内部管理・維持管理)	福祉部内各課の業務の連携及び市民からの意見等の内容により関係課への連絡調整を行う。 部内連絡調整事務 福祉事務所関係事務 法律相談関係事務 窓口業務	2 現状のまま継続 2,709 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
	福祉総務課 各種団体支援事業 (ソフト(任意))	市内に活動拠点を置く福祉団体の運営及び活動を支援するために、各団体が地域における福祉活動の充実を図りやすくする。 檀原市社会福祉協議会(1団体)・檀原地区保護司会(1団体)・檀原市遺族会(1団体)・檀原市日赤奉仕団(1団体)・檀原地区更生保護女性会(1団体)・地域交流事業団体(9団体) 合計14団体 ※平成28年度より地域交流事業団体(9団体)は地域福祉事業へ移行	2 現状のまま継続 49,022 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	B
3	福祉総務課 災害援護事業 (ソフト(任意))	檀原市小災害救助内規により、被災者の援助を行うため、見舞金及び弔慰金並びに生活必需品の援助を行う。	2 現状のまま継続 370 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	福祉総務課 社会福祉法人設立認可等事務事業 (ソフト(義務))	社会福祉法第56条第1項に基づき、所管の社会福祉法人に対して、当該法人の運営及び経営の適格性、適正性を確保するために指導監査を実施する。(原則年に1回。全般的に適正に運営されていると認められる法人に対しては2年に1回。)指導監査の結果、報告を要する是正点等があった場合には後日書により報告を求める。 社会福祉法第32条(認可)・第43条(定款の変更)を法令根拠として社会福祉法人の設立や定款変更等を行うとする者から認可申請や届出を受理し、法令等の基準・要件に合致しているか、手続きに法令等の違反がないか審査し諾否を決定する。	2 現状のまま継続 126 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
5	福祉総務課 戦争関連援護事業 (ソフト(義務))	①特別給付金請求書類を受付、県へ進達する。裁定通知が県から届けば請求者へ通知し、国債を市が代理受領して請求者へ交付する。 ②恩給法、援護法に基づく戦没者の追悼式の実施やその遺族に対して慰問品を支給する。	2 現状のまま継続 2,508 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
	福祉総務課 地域福祉推進事業 (ソフト(任意))	・市が社会福祉協議会、地域住民との協働で地域福祉を推進し、福祉に対する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、地域福祉講座等を開催したり、啓発事業を行う。 ・災害対策基本法の改正により、「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられ、本人同意を前提に避難支援等関係者(消防機関、県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織(災対法に基づき設置で町内会単位が多い等)に提供することにより、平常時からの支援体制の整備を図ることを目指す。	2 現状のまま継続 4,681 (千円)	a	拡大する	A
7	福祉総務課 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 (ソフト(義務))	①低所得の高齢者向けの給付金 平成27年度臨時福祉給付金対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者を対象に、1人につき30,000円を支給する。 ②低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 平成28年度臨時福祉給付金対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者(①の対象者を除く)を対象に、1人につき30,000円を支給する。 ※支給時期は平成28年度になるが、①については平成28年度早期の実施が求められることから、平成27年度より準備事務を実施した。	2 現状のまま継続 0 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
	福祉総務課 民生児童委員関係事業 (ソフト(義務))	全体研修会や地区別研修等の実施により、人格識見の向上と専門知識の習得を促す。また、積極的な活動を支援するため、個人には活動報償金を支給し、協議会には補助金を交付して資質の向上や、その活動の普及啓発に努める。 民生委員推薦会を運営し、民生児童委員の補充選任及び一斉改選時に会議等を開催する。	2 現状のまま継続 14,917 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H27決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
9	福祉総務課	平成27年度は、市民税(均等割)が課税されていない者(課税者に扶養されている者及び生活保護受給者等を除く)に対し、1人に付き6,000円を給付する。※加算措置はなし	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	
	臨時福祉給付金事業 (ソフト(義務))		164,105 (千円)			
10	健康増進課	ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。(また、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かな更なるサービスが期待される。)	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	
	福祉センター管理運営 事業 (内部管理・維持管理)		93,031 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	その他福祉政策業務							
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	3	地域における福祉活動の充実					
	予算事業名	厚生福祉事業							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	福祉部内各課・福祉事務所が関わる事業・利用者(市民)		事業の内容 説明	福祉部内各課の業務の連携及び市民からの意見等の内容により関係課への連絡調整を行う。 部内連絡調整事務 福祉事務所関係事務 法律相談関係事務 窓口業務				
	事業の 目的	福祉サービスの充実・部内各課の連携							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み		
	成果指標	法律相談数(件数)		440	510	446	510		
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		2,701	2,931	2,709	2,808		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		2,701	2,931	2,709	2,808		
正職員		従事者数(単位:人)		0.40	0.85	0.45	0.60		
		人件費(c)		2,600	4,933	2,611	3,482		
トータルコスト(a)+(c)		5,301	7,864	5,320	6,290				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	福祉サービスの充実を図る上で、成果を上げている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	福祉サービスを充実させ、福祉行政の推進を図る上で重要な役割を担っている。						
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	職員の事務量は最小限に抑えており、これ以上の業務の縮小は困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		部内各課の連携を深めることにより、事務の効率化を図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			現体制の中で事務の効率化を図り、福祉サービスの向上に努める。		

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種団体支援事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	福祉総務課		課長名	吉村 元宏		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	3		地域における福祉活動の充実					
	予算事業名	厚生福祉事業								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度	
	対象	各種団体			事業の 内容説明	市内に活動拠点を置く福祉団体の運営及び活動を支援するために、各団体が地域における福祉活動の充実を図りやすくする。 檀原市社会福祉協議会(1団体)・檀原地区保護司会(1団体)・檀原市遺族会(1団体)・檀原市日赤奉仕団(1団体)・檀原地区更生保護女性会(1団体)・地域交流事業団体(9団体) 合計14団体 ※平成28年度より地域交流事業団体(9団体)は地域福祉事業へ移行				
	事業の 目的	地域に根ざした福祉活動事業を充実させ、誰もが住みやすい地域づくりに寄与する。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		各福祉団体に対して運営費及び活動費の一部を助成して、地域に根ざした福祉活動を支援することにより、誰もが住みやすい地域づくりに寄与することができるため。								
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明		独居高齢者・障がい者・中国残留邦人・市内在住の外国人等の弱者及び犯罪者の更正に対する支援が困難となる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	福祉活動事業の団体数			14	14	14	5	5	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			46,692	48,648	49,022	59,031		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			46,692	48,648	49,022	59,031		
正職員		従事者数(単位:人)			1.00	0.80	0.90	0.75		
		人件費(c)			6,500	4,642	5,223	4,352		
トータルコスト(a)+(c)			53,192	53,290	54,245	63,383				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	現在の社会情勢及び少子高齢化社会を支援するための対応策として、大いに成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種の福祉団体に対して団体の運営費及び活動費の一部を助成することにより、福祉活動の推進を図ることができ、弱者を支援することができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在も定額の補助であるため補助金を削減することに伴い、団体の会員の個人負担の増加し、活動の低下につながる懸念される。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		補助を削減することにより、会員の個人負担が増加することで各種福祉団体活動の著しい妨げとなることが考えられる。よって現状のまま継続することが望ましい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
		説明	直接行政が活動事業を行うことは人件費コストの大幅な増加となるため、今後行政コストが上昇しないように維持するためには、各種福祉団体の地域における自主活動に対して現状の補助等で支援するのが望ましいと考える。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月16日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	災害援護事業						
担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	3	地域における福祉活動の充実				
予算事業名	厚生福祉事業						
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	被災者		事業の内容説明	檀原市小災害救助内規により、被災者の援助を行うため、見舞金及び弔慰金並びに生活必需品の援助を行う。			
事業の目的	小規模災害等による被災者に対して、日用品の援護を行う。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	災害発生に備えて日赤奉仕団の活動支援と小規模な災害被災者に対する支援を行うため。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	被災者に対して応急的に必要な救助を行えなくなるため。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	小災害見舞金(件数)	3	5	12	5	5
活動指標①						
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		154	300	370	300
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		154	300	370	300
	正職員	従事者数(単位:人)	0.50	0.45	0.55	0.60
		人件費(c)	3,250	2,611	3,192	3,482
	トータルコスト(a)+(c)		3,404	2,911	3,562	3,782
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被災者に対する救助は、応急といえども非常に有効な手段である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	早期の適切な支援は、立ち上がりのきっかけを作る意味でも貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	災害発生は予期せぬ事柄であり、現状は必要最小限の支援であるので、低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「災害は忘れた頃にやってくる」と言われるように、備えはしておくに越したことはない。今後は備蓄に努めることで緊急の災害にも対応ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後、現状を維持しながら進めていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	社会福祉法人設立認可等事務事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	3	地域における福祉活動の充実						
	予算事業名	法人監査等事務事業費								
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	所管の社会福祉法人(指導監査)・社会福祉法人設立認可等申請者(設立認可等)			事業の内容説明	社会福祉法第56条第1項に基づき、所管の社会福祉法人に対して、当該法人の運営及び経営の適格性、適正性を確保するために指導監査を実施する。(原則年に1回。全般的に適正に運営されていると認められる法人に対しては2年に1回。)指導監査の結果、報告を要する是正点等があった場合には後日文書により報告を求める。 社会福祉法第32条(認可)・第43条(定款の変更)を法令根拠として社会福祉法人の設立や定款変更等を行うとする者から認可申請や届出を受理し、法令等の基準・要件に合致しているか、手続きに法令等の違反がないか審査し諾否を決定する。				
	事業の目的	所管の社会福祉法人に対して、当該法人の運営及び財務会計の適格性、適正性を確保するために指導監査を実施し、質の高い安定した福祉サービスを事業の利用者に提供すると共に、これから社会福祉法人を設立しようとする者等に対して認可審査等を行う。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい				2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	檀原市指導監査実施計画に基づく適正運営法人割合			92%	100%	92%	100%	100%	
	活動指標①	指導監査実施法人数			8	6	6	8	5	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			149	169	126	169		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			149	169	126	169		
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.40	0.40	0.45		
		人件費(c)			5,525	2,321	2,321	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			5,674	2,490	2,447	2,780				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成25年4月から指導監査・設立認可等の権限が県から移譲された。法令や審査基準等に基づき、市内の法人に対する指導監査等を適正に実施できている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	社会福祉法人の指導監督・設立認可等が適切に行われることにより福祉サービスの向上につながる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	福祉サービスの多様化に伴い法人設立認可・会計処理等の相談の増加が見込まれる。今後、法人設立等に係る事務処理及び法改正に基づく定款変更等の手続き相談業務が増えると予想されるため、職員の知識の蓄積、監査技術の向上のため、積極的に研修等を受講している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、法人設立等に係る事務処理及び法改正に基づく定款変更等の手続き相談業務が増えると予想される。職員の知識の蓄積、監査技術の向上のため、積極的に研修等を受講し指導監督の精度を上げることで法人の適切な業務運営に資することとなり、結果として市民サービスの向上につながる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	新設法人に対する早い時期での指導の徹底が必要である。新設法人は事業開始後2年間で初期指導期間とし、指導監査を充実させる。				

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	戦争関連援護事業					
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち			
		施策	3	地域における福祉活動の充実			
	予算事業名	厚生福祉事業					
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度
	対象	戦傷病者・戦傷病者の妻・戦没者の遺族		事業の内 容説明	①特別給付金請求書類を受付、県へ進達する。裁定通知が県から届けば請求者へ通知し、国債を市が代理受領して請求者へ交付する。 ②恩給法、援護法に基づく戦没者の追悼式の実施やその遺族に対して慰問品を支給する。		
	事業の 目的	国家賠償の精神に基づき、戦傷病者及びその妻または戦没者の遺族を援護する。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
			実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	戦傷病者等への支援(柱数)	1,269	1,269	1,217	1,217	1,217
	活動指標①						
	活動指標②						
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)		2,273	2,423	2,508	2,495
		歳入 (b)	受益者負担額				
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
		(a) - (b) = 一般財源		2,273	2,423	2,508	2,495
正職員		従事者数(単位:人)	0.35	0.50	0.55	0.75	
		人件費(c)	2,275	2,902	3,192	4,352	
トータルコスト(a)+(c)		4,548	5,325	5,700	6,847		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの 実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	年月の経過及び遺族の高齢化により人数は年々減少しているため、これ以上の成果は見込めない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	悲惨な戦争の体験を風化させることなく後世に引き継ぎ、平和の確立に努める上で重要である。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	遺族の高齢化により該当者が年々減少しているため、自ずからコストは低減している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		戦没者の追悼式については、他市の状況を参考として可能な範囲で簡素化を検討したい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	高齢化により年々該当者が減少しているため、追悼式の簡素化等見直しを検討したい。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域福祉推進事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	3	地域における福祉活動の充実						
	予算事業名	厚生福祉事業費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	地域住民(市民)			事業の内容 説明	・市が社会福祉協議会、地域住民との協働で地域福祉を推進し、福祉に対する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、地域福祉講座等を開催したり、啓発事業を行う。 ・災害対策基本法の改正により、「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられ、本人同意を前提に避難支援等関係者(消防機関、県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織(災対法に基づき設置で町内会単位が多い等)に提供することにより、平常時からの支援体制の整備を図ることを目指す。					
事業の目的	市及び社会福祉協議会と地域住民(市民)が協働して、すべての人が安心して生活を送れるよう、福祉のまちづくりに向けて取り組んでいく。									
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	地域福祉の推進は、誰もが安心して心豊かに暮らせるように共に支えあう地域社会を築いていくものであり、公共性が高い。								
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	福祉意識の向上が図れず、地域福祉推進の人材も育たない。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	見守りネットワーク協定締結事業所・団体数			6	9	21	25	30	
	活動指標①	福祉講座参加者数			19	320	216	320	320	
	活動指標②	避難行動要支援実施地区			10	10	10	10	10	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,494	7,214	4,681	5,564		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			3,494	7,214	4,681	5,564		
正職員		従事者数(単位:人)			1.15	0.95	0.95	0.95		
		人件費(c)			7,475	5,513	5,513	5,513		
トータルコスト(a)+(c)			10,969	12,727	10,194	11,077				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市のイベント開催時の啓発により地域福祉の認知度を高めることができた。地域福祉推進事業や避難行動要支援者支援事業などへの取組みにより、地域住民の福祉意識が高まっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域福祉に関する活動への住民参加の促進につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地域福祉の周知を図るうえで、ある程度の事務経費は必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・地域を取り巻く社会状況と住民意識の変化などを把握したうえで、市、社会福祉協議会と地域住民の三者が協働で地域福祉を推進していく。 ・シンボルマークを活用し、幅広い視点で啓発内容を工夫していくことにより、地域福祉の認知度が高まる。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		市全域の地域福祉に関する意識の向上を図るとともに、庁内連携の強化に努め、事業を改善していく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	3	地域における福祉活動の充実				
	予算事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費						
	事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	28	年度
対象	①平成27年度臨時福祉給付金対象者で、平成28年度中に65歳以上の者。 ②平成28年度臨時福祉給付金対象者で、障害基礎年金または遺族基礎年金の受給者。			事業の内容 説明	①低所得の高齢者向けの給付金 平成27年度臨時福祉給付金対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者を対象に、1人につき30,000円を支給する。 ②低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者(①の対象者を除く)を対象に、1人につき30,000円を支給する。 ※支給時期は平成28年度になるが、①については平成28年度早期の実施が求められることから、平成27年度より準備事務を実施した。			
事業の 目的	一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得者の高齢者等を支援する。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	交付率(%)					100	
	活動指標①	対象者数					16,200	
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)						76,907
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源						76,907
		正職員	従事者数(単位:人)				0.35	1.40
			人件費(c)				2,031	8,124
トータルコスト(a)+(c)					2,031	85,031		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)	支給時期は平成28年度になるが、①については平成28年度早期の実施が求められることから、平成27年度に補正予算を計上し準備事務を実施した。(予算は平成28年度に繰り越し。)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	平成28年度早期の支給が求められることから、平成27年度から補正予算を組み準備を行った現時点では成果を論じる段階にない。(平成28年度に繰り越し)				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	同じ地域で安心して暮らし続けるためには特に低所得者層に対して金銭的な支援が必要であり、一億総活躍社会の実現に向けて早期に準備した結果、地域における福祉活動に高度に貢献した。				
評価	効率性評価		1 1 効率がよく、これ以上の改善は見込めない	2 2 効率がよいが、さらに改善できる余地はある	3 3 効率が低く、改善が必要	4 4 効率が低いが、改善が見込めない	
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明 臨時福祉給付金事業と同様、必要な部分を業務委託として切り出す等効率性を担保し、PDCAサイクルを実行できた。平成29年度以降の事業実施については国の動向を早い段階で見極める必要がある。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		当該事業が実施されている間は、広報及び申請勧奨を積極的に行うことで、低所得者への経済的支援を継続する効果が得られる。また、効率性の担保により、職員稼働を削減できる効果も期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		年金生活者等支援臨時福祉給付金対象者については、厚生労働省によりその要件が定められるため、対象は現状のまま継続して事業を行うこととなる。平成29年度以降の事業については示されていない。費用面は全額補助が実施される。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	民生児童委員関係事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	3	地域における福祉活動の充実					
	予算事業名	厚生福祉事業費							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
	対象	民生児童委員		事業の内容説明	全体研修会や地区別研修等の実施により、人格識見の向上と専門知識の習得を促す。また、積極的な活動を支援するため、個人には活動報償金を支給し、協議会には補助金を交付して資質の向上や、その活動の普及啓発に努める。民生委員推薦会を運営し、民生児童委員の補充選任及び一斉改選時に会議等を開催する。				
	事業の目的	地域における福祉活動を充実させるため、「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める」という民生・児童委員の理念に基づいて、それぞれの地域で存分に力を発揮していただくことにより、地域福祉を推進することを目的とする。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	年間の相談・支援件数		3,379	3,451	3,134	3,451	3,451	
	活動指標①	市民協研修参加人数		171	170	140	180	190	
	活動指標②	民生児童委員の定数		231	231	231	231	231	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		14,235	15,406	14,917	16,492		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		8,661	8,711	8,661	8,711	
		(a) - (b) = 一般財源		5,574	6,695	6,256	7,781		
正職員		従事者数(単位:人)		1.15	1.15	0.95	1.00		
		人件費(c)		7,475	6,673	5,513	5,803		
トータルコスト(a)+(c)		21,710	22,079	20,430	22,295				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	社会福祉をめぐる環境が大きく変化する中、援助を必要とする地域住民に対し相談・支援活動を行うと共に福祉サービスを適切に利用するための情報提供が必要である。民生児童委員は、このような目的で活動を行い地域や関係行政機関との連携を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	常に住民の立場に立った身近な相談・支援者としての活動が推進され、研修活動の実施により民生児童委員の資質の向上が図られる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	民生児童委員関係事業費として、必要最低限のものである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>少子・高齢化の到来に伴い、社会福祉サービスの需要が増大するとともに、その多様化がすすんでいるところだが、個人の尊厳が保たれ、しかも家庭や地域の中でその人らしく自立した生活を送れるように支援することが、社会福祉制度の役割として非常に重要になってきている。</p> <p>地域福祉推進の担い手である民生児童委員は、地域住民の意見を集約、発信するキーパーソンとしての活躍がより期待されている。民生児童委員の活動の充実・強化により、地域福祉の一層の充実が図られる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		複雑多様化する社会的課題に対応するため、地域福祉の推進を目的とした民生児童委員の活動は、益々重要性を増している。そのため、地域福祉推進のための中心的な担い手である民生児童委員の活動への支援を継続し、研修を充実させる必要がある。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	臨時福祉給付金事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	3	地域における福祉活動の充実					
	予算事業名	臨時福祉給付金事業費							
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
	対象	市民税(均等割)が課税されていない者(課税者に扶養されている者及び生活保護受給者等を除く)			事業の内容説明	平成27年度は、市民税(均等割)が課税されていない者(課税者に扶養されている者及び生活保護受給者等を除く)に対し、1人に付き6,000円を給付する。※加算措置はなし			
	事業の目的	平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられたことに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和することを目的としている。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	交付率(%)		83	100	85	100		
	活動指標①	対象者数		22,242	30,000	22,242	29,000		
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			316,042	230,838	164,105	126,574	
		歳入(b)	受益者負担額			7			
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			316,034	230,838	164,105	126,574
		(a) - (b) = 一般財源			1				
正職員		従事者数(単位:人)			2.35	2.35	2.30	1.80	
		人件費(c)			15,275	13,637	13,347	10,445	
トータルコスト(a)+(c)			331,317	244,475	177,452	137,019			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	低所得者世帯に対しホームページや広報誌だけでなく、申請勸奨を積極的に行った結果、高い申請率を確保し、低所得者の消費税増税による負担軽減に寄与することができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	同じ地域で安心して暮らし続けるためには特に低所得者層に対して金銭的な支援が必要であり、消費税増税においては市として積極的に負担緩和の施策を実施した結果、地域における福祉活動に高度に貢献した。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	必要な部分を業務委託として切り出す等効率性を担保し、事業2年目としてPDCAサイクルを実行できた。平成29年度以降の事業実施については国の動向を早い段階で見極める必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		当該事業が実施されている間は、広報及び申請勸奨を積極的に行うことで、低所得者の負担軽減を継続する効果が得られる。また、効率性の担保により、職員稼働を削減できる効果も期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	臨時福祉給付金対象者については、厚生労働省によりその要件が定められるため、対象は現状のまま継続して事業を行うこととなる。平成29年度以降の事業については示されていない。費用面は全額補助が実施される。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	福祉センター管理運営事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	3	地域における福祉活動の充実						
	予算事業名	福祉センター管理運営事業								
	事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	来館者			事業の内 容説明	ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた 温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サ ロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多 目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に 福祉及び健康増進の場を提供している。(また、平成25年4 月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行なっ ており、民間手法によるキメ細かな更なるサービスが期待さ れる。)				
	事業の 目的	市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提 供し、健康と生きがいづくりに取り組んでもらう福祉施設 としての管理運営を目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数(人)			136,854		141,054			
	活動指標①	浴場利用者数(人)			123,063		127,079			
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			92,505	98,160	93,031	94,000		
		歳入 (b)	受益者負担額			799	799	799	799	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				97,000	92,232	90,000	
		(a) - (b) = 一般財源			91,706	361		3,201		
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.65	0.65	0.50		
		人件費(c)			2,600	3,772	3,772	2,902		
トータルコスト(a)+(c)			95,105	101,932	96,803	96,902				
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	指定管理者に委託したことにより、コストの低減が図れている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	指定管理者が自主イベント等を多数開催し、「福祉と健康づくり」につながり、市民の「レクリエーション・多世代間のふれあいの場」となっている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	指定管理者制度を導入し、効率は非常に高いと考える。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設の管理等については、設備の老朽化は進んでおり指定管理者と連絡を取り合いながら、修繕を進めていく。また、指定管理者制度の導入により民間の手法を取り入れて、来館者のニーズをより的確に察知して施設の充実を図り、来館者の関心を高めることにより、更なる「生きがいづくり・福祉」の推進を図っていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	施設の老朽化が進んでおり、修繕等の状況によっては事業費が増大する可能性がある。				